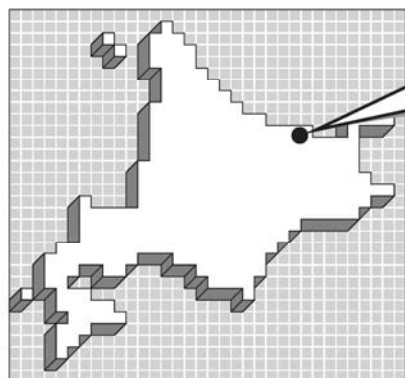


連載 わがマチの自慢 No.21



網走市

躍進する農業の確立を目指し、 新たな農業振興計画がスタート

網走市は、世界自然遺産の知床や阿寒摩周、大雪山の三つの国立公園に囲まれた網走国定公園の中心に位置し、オホーツク海に面している。冬の風物詩である流水は重要な観光資源であり、また、豊富な水産資源をはじめ多くの自然の恵みをもたらしてくれる。東西三三・二km、南北三七・七kmで、総面積は四七、一〇〇ha。市内には、ラムサール条約の登録湿地に認定された濤沸湖をはじめ、網走湖、能取湖など大小五つの湖沼があり、その面積は約一〇、二〇〇haで市の総面積の二割を超えている。網走川の河口付近に中心市街地が形成されており、中心市街地と南側の丘陵地は多くが穏やかな平坦地

であるが、その周辺は波状傾斜地や高台となっている。耕地面積は総面積の約三割を占めている。

農業の概要

網走市では、麦類、馬鈴しょ、てん菜の畑作三品を基幹に大型農業機械による大規模な畑作経営が展開されている。三品の作付面積は市内の全耕地面積一四、〇〇〇haの七割を占めている。麦類では小麦の他に、古くからサップロビールとの契約によるビール大麦生産が行われている。馬鈴しょはでんぶん原料用がおよそ九割を占めており、原料用農産物生産地域である。かねてから『第四の作物』として導入・

表1 網走市の主要農作物作付面積の推移

(単位: ha)

区分	小麦	大麦	馬鈴しょ	てん菜	豆類	野菜
平成19年	2,593	1,364	3,048	3,547	277	290
27年	3,219	1,030	2,966	3,261	434	200
28年	3,142	1,088	2,682	3,295	468	198
29年	3,242	1,076	2,728	3,144	435	177

資料: 網走市「あばしりの農業」

表2 販売農家数および農業就業人口の状況

区 分	網走市	北海道
販売農家数(戸)	2005年	406
	2015年	349
	増減率	△ 14.0
農業就業人口(人)	2005年	1,235
	2015年	1,009
	増減率	△ 18.3
平均年齢(歳)	2005年	52.6
	2015年	52.7
65歳以上の割合(%)	2005年	28.0
	2015年	22.5

資料: 農林水産省「農林業センサス」

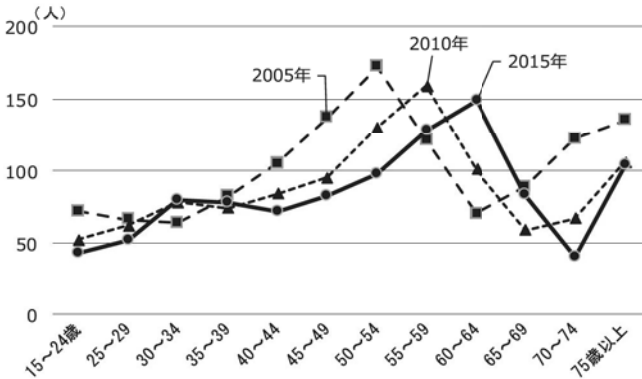


図1 網走市の年齢別農業就業人口の推移

資料: 農林水産省「農林業センサス」

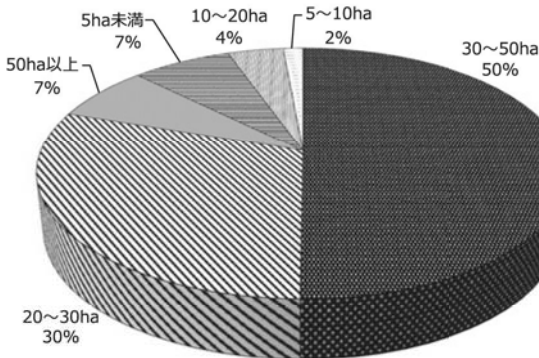


図2 網走市の経営耕地規模別販売農家数構成比率

資料: 農林水産省「2015年農林業センサス」

定着が課題となっていた豆類については、大豆や小豆が栽培されており、近年は四五〇ha前後の作付けとなっている。一方、ながいも、ごぼう、だいこんなど生産振興に取り組

んできた野菜は、天候不順による生育不良や労働力不足の影響で近年作付面積が減少傾向にある。畜産も重要な部門であり、乳用牛、肉用牛のほかに、商系業者による大規模

な養鶏やブロイラー生産が行われている。「農林業センサス」によると、二〇一五年の販売農家は三四九戸で九割が主業農家となっている。一〇年前に比べ

ると一四%減少している。農業就業人口(販売農家)は一、〇〇九人で、一〇年前に比べ一八%減少している。農業就業人口の平均年齢は五二・七歳。六五歳以上の割合は三一・

五%で、農家戸数の減少や農業従事者の高齢化は進んでいるが、全道平均に比べると穏やかに進行していると言える。

ただし農業就業人口を五歳刻みに見ると、最も厚い層が六〇～六四歳で約一五%、次いで五五～五九歳が約一三%となっており、今後高齢化が加速すると見込まれる。また、販売農家一戸当たりの平均経営耕地面積は三一・九haであり、三〇～五〇haの農家が五割、二〇～三〇haの農家が三割を占めている。

市内に本所があるオホーツク網走農協は、一九九一年に南網走、網走中央、西網走の三農協が合併して発足し、一九九九年には網走市農協と合併して市内一円の農協となった。

た。さらに二〇〇八年には東藻琴村農協と合併し、現在に至っている。

第二期網走市 農業振興計画

今年度から「第二期網走市農業振興計画」がスタートした。TPPやEPAなど国際化やICT、AI、IoTなど先端技術の進歩に伴うスマート農業の推進をはじめ、近年、農業に重大な影響を及ぼす重要病害虫、近隣諸国や国内でも発生が確認されている家畜伝染病の発生リスクなど、さまざまな環境や技術の変革に対応し、躍進する農業の確立をめざすもので、二〇二三年度までの五年間を計画

期間としている。

計画では、「時代の変革に対応し、躍進する農業の確立を目指して」を基本目標とし、この目標を実現するために、①「安定した農業基盤の確立と新技術の導入」、②「多様な担い手の育成や確保により活力ある農業の推進を目指す」、③「的確なニーズ把握による販路拡大と高付加価値の推進」、④「快適で心豊かに暮らしている農村環境づくり」の四つの課題を設定している。四つの課題に対しては、例えば①の課題では、「スマート農業の実現に向けた新技術の導入支援」や「重要病害虫の侵入・拡散・まん延防止と家畜伝染病に対する取り組み」など四つの方策を、②では、



麦類乾燥調製貯蔵施設

「担い手・農業後継者の育成・確保を支援」など三つの方策を、③では、「新規作物の導入に対する研究・取り組みへの支援」など四つの方策を、④では、「農村地域の魅力を発信し農村景観・体験型観光

を推進」など三つの方策を掲げている。また、目標とする年間農業所得については、前計画に比べ四五〇万円アップの一、四五〇万円程度と意欲的な目標を掲げている。

網走型営農集団 組織の現況

網走市内では畑作の機械化を進めるため、農協を中心に補助事業を活用し、集落機能を果たす営農集団組織を基盤に機械利用組合を整備して、機械の共同所有・利用を進めてきた。こうして網走型ともいわれる、麦類、馬鈴しょ、てん菜の畑作三品に特化した機械化一貫体系を築き、効率的な営農を展開してきた。



もち麦の収穫

共同利用や共同作業の形態等は、利用組合の成り立ちなどから地区（旧農協の範囲）によって違いが見られる。すべての機械を所有・利用し、機械ごとに専任オペレーターを配置してすべての作業を共同化している利用組合や、機械の所有・利用や作業の一部を共同化している利用組合、

機械を持ち回りで利用し、すべての作業を個別に行っている利用組合などである。

現在、市内には三六の営農集団に、七九の利用組合があり、九割程度の農家は何らかの利用組合に加入している。麦のコンバイン利用組合のように複数の営農集団にまたがって組織されている組合もある。近年は、融雪剤散布に使うクローラ式トラクターや豆類のコンバイン、農産物運搬トラック、種子いも貯蔵庫など、それぞれ単体の機械施設の共同利用を、営農集団を越えて行っている利用組合もある。

全面的に共同利用・共同作業を行っている利用組合の中にはここ一〇年ほどの間に、営農集団内の離農跡地を円滑

に継承していくため、個別経営を残しながら利用組合を法人化し、法人が離農跡地を取得して営農するといった法人化が進んできている。

進むジャガイモ シロシストセン チュウ防除対策

二〇一五年に網走市内の一部圃場で、国内で初めてジャガイモシロシストセンチュウ（以下「GP」という。）の発生が確認された。翌年の追加調査の結果、一六一ほ場、約六七haにGPの発生が確認され、基幹作物の生産に大きな影響を与えている。

GPが確認された地域では、二〇一六年一〇月から植物防

疫法に基づき、発生圃場での馬鈴しょなどのなす科植物の栽培の禁止、防除区域内で生産されたなす科植物の地下部（馬鈴しょ）や、その他植物の地下部であって土の付着したもの（てん菜、根菜類等）の移動制限などの防除措置が講じられた。また、発生圃場におけるGPの密度を検出限界以下にすることを目的に、北海道が防除事業の実施主体となり、市やJAなど地元関係機関と連携しながら、輪作を前提として、国が定めた土壌消毒と対抗植物（トマト野生種）の栽培を組み合わせた本格的な防除が行われている。これまでに土壌消毒による防除が延べ約五二二ha、対抗植物の栽培による防除が延べ約

五九六haで実施されており、防除が実施された圃場では土壌検診の結果、GPが検出限界以下になっている圃場も確認されている。GPの根絶を最終目標に見据え、今年度中にすべての発生圃場の防除を完了し、GPが検出限界以下になるよう防除対策が進められていく。

ながいもの輸出と 高付加価値化

JAオホーツク網走では、ながいもの輸出に取り組んでいる。国内での価格低下等に対応するため、新たな販路を開拓しようと二〇一三年度から輸出を始めた。輸出先は国内他産地との競争を避けるた

めアメリカを中心に行っている。規格は三以上の大きなサイズである。JAでは一元集荷体制を整備してきたほか、東藻琴村農協との合併以降、両地域で生産されていた長いの種子を二〇一七年産から統一するなど、品質や生産性の向上に取り組んできている。

輸出に当たっては、JA組合長とともに市長もトップセールスを行うなど、市としても積極的に支援してきた。しかしながら、台風等の気象災害により生産量が減少、国内需要の高まりもあってJAの輸出量は、五〇〇トンほどあったものが一〇〇トンほどまで減少している。市としては、せっかく開発した販売ルートであり、JETRO等関連機

関とのつながりも継続したいとのことで、今後ともルート維持の支援に努める考えである。

また市では、ながいもの規格外品等を活用して付加価値の高い商品を開発しようと、ながいもの機能性に着目した「地域連携長いも高付加価値化推進事業」に取り組んでいる。この事業は国の地方創生関係の交付金を活用して、隣の大空町や東京農業大学、JAオホーツク網走と連携して「農産物高付加価値化推進広域協議会」を設け、調査・研究を行っている。

ながいものに含まれるタンパク質のディオスコリンには抗インフルエンザウィルス作用があることが確認され、イン

フルエンザ予防食品としての応用が期待されている。広域推進協議会では、ながいもの機能性を活かした商品開発を進めるとともに、機能性の実証試験、市場における有望性や需要の調査などを進めている。

「行者菜」と 「もち麦」に注目

網走市内では道内で唯一「行者菜（ぎょうじゃな）」が生産されている。

行者菜は行者ニンニクとニラを掛け合わせた野菜で、見た目や食感（「ニラ」に似ているが、味や香りは行者にんにくに近いとのこと。宇都宮大学農学部グループが開発

し、山形県長井市をはじめ開発グループの許可を得た全国六か所でのみ栽培されており、北海道内で栽培許可を得ているのは網走市だけだ。

網走市では、二〇〇九年に「オホーツク行者菜研究会」を設立し、三戸三aで栽培が始まり、現在では七戸で一八aの栽培面積となっている。収穫は年二回で、五月上旬か



行者菜

ら八月上旬にかけて、網走市内のスーパー等で販売されている。市としてもホームベージで紹介するなど行者菜のPRに力を入れている。

網走市が最近その機能性に注目しているのがもち麦だ。

米にうるち米ともち米があるように、大麦にももち性のものがある。もち麦はβ-グルカンという水溶性の食物繊維が豊富で、血中のコレステロールを正常化したり、血糖値の上昇を抑えたりするほか整腸作用があることが確認されている。網走市や東京農業大学、民間関連企業、生産者で構成する「オホーツク機能性大麦推進協議会」では、もち麦の生産拡大をめざして試験栽培や品種の比較試験、機能性の

確認試験などを行っている。

市としても、地元消費者にも関心を持ってもらおうと今年二月に、もち麦の魅力とおいしい食べ方に関する講演やもち麦を使った料理教室を開催した。

麦の地産地消

網走市内では原料作物の生産が主体であるため、なかなか地産地消が進めにくい環境にあると言える。こうした状況の中にあっても市では、小中学校の給食に提供するパンに地元産の小麦が使えないか検討し、二〇一六年からJAオホーツク網走の協力を得て、地元産「春よ恋」の小麦粉一〇〇%のパンを、市内小中学



あばしり麦フェスタ

校一四校の給食に提供している。

また、一般市民向けにも、二〇一五年度から「あばしり麦フェスタ」を開催し、地場産小麦に対する理解の醸成と地産地消の推進に努めている。地域の恵みを地場で加工・消費することによって、地域の新たな可能性が広がっていく。

地域に活力をもた らす東京農業大学

一九八九年に網走市内に開設した東京農業大学生物産業学部（オホーツクキャンパス）は、実学主義に基づいたさまざまな教育プログラムや、産学官連携の取り組みなどにより、地域資源を活用した地場産業の活性化や地域の人材育成等に大きな役割を果たしている。

また、若い学生の流入は地域に活力を与えるとともに、学生アルバイトは、労働力不足に悩む農業現場において、主力となる貴重な雇用（臨時）労働力となっている。さらに、世田谷キャンパス（東京都）

と厚木キャンパス（神奈川県）の学生の受け入れも行っており、農業体験などを通じて地域や農業などについての理解を深めてもらうとともに、将来的には地元の人材確保につながる事が期待されている。

〈取材後記〉

今回は、関係者の挑戦的な取り組みも敢えて紹介させてもらった。網走型の営農体系は畑作三品に特化した極めて効率的な生産体系を築いてきたが、一方で、作付けが三品に集中し、第四の作物がなかなか定着しないなど生産の多様性が失われてきた面も少なからずある。そこへ近年の台風やゲリラ豪雨などの気象災

害や担い手・労働力不足の現実が追い打ちをかける。こうした状況を何とか打開しようとしてICTの活用をはじめ、新たな特産作物や付加価値の高い加工品づくり、地産地消などを幅広い関係者の連携により進め、地域社会に新たな活力をもたらそうとしている。関係の皆さんの活躍に注目したい。



網走市役所農林課やJAオホーツク網走のみなさまには、取材の対応や資料・写真の提供、原稿の確認など多くのご協力を頂きました。心からお礼申し上げます。